



1 計画の位置づけ

- 「高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」は、法律に定められた計画で3年を1期として策定
- 老人福祉法第20条の8の規定に基づく「市町村老人福祉計画」と介護保険法第117条の規定に基づく「市町村介護保険事業計画」を一体化した計画
- 現在の7期計画が今年度末で期間を満了するため、新たな8期計画を策定中

H30	R01	R02	R03	R04	R05
第7期			第8期		

2 社会情勢

- 本市では、高齢者数は98,678人、認定者数は14,852人(2020.10現在)で、ともに増加傾向
- 本市では、2025年には65歳以上の5.5人に1人が認知症となる見込み
- 支援を必要とする市民の課題が多様化、複雑化
- 「1億総活躍社会」に向けて、2020年代初頭までに家族の介護を理由とした離職防止(介護離職ゼロ)を推進
- 新型コロナウイルスの感染予防を踏まえたウィズコロナへの対応

3 高齢者実態調査結果

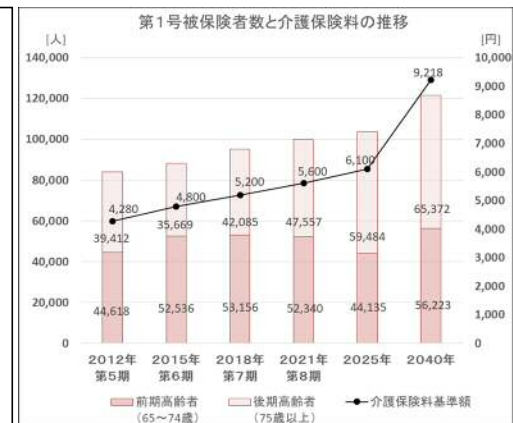
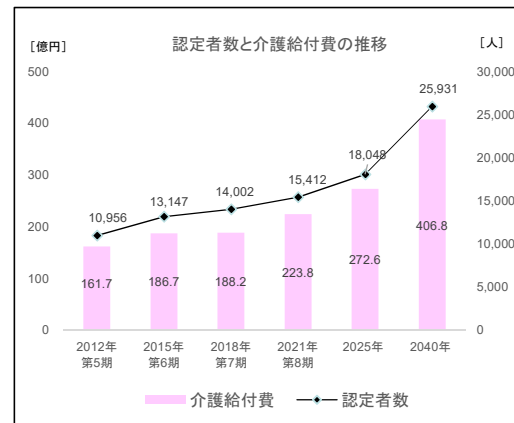
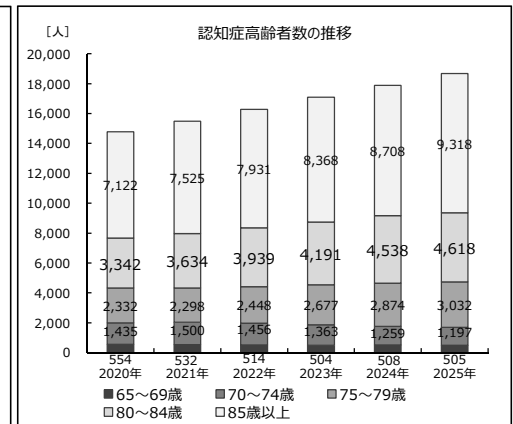
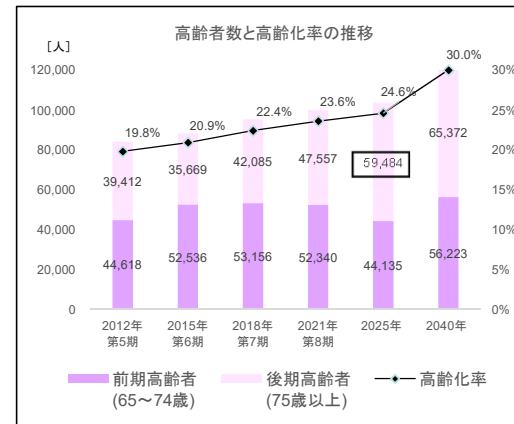
令和元年に高齢者、要支援者等、認定者、介護事業所、ケアマネジャーにアンケート実施
調査結果のポイント (回答数4,814通)

- 高齢者の幸せ感**
「外出」「知人等の会話」「会・グループ活動」への参加により幸せ感が向上
- 今後の介護保険料**
現在のサービス水準を維持又は向上するために保険料の増加はやむを得ないと回答している割合は60%程度(高齢者:62.8%、要支援者等:53.3%、要介護認定者:65.1%)
- 認知症の人が安心して暮らしていくために取り組むべきこと**
ケアマネジャーの57.1%が、「認知症になっても仕事やボランティアで活動ができる機会をつくる」と回答
- 介護保険サービス事業所の課題**
73.6%が「職員の確保」、40.0%が「職員のモチベーションの維持や向上」と回答

4 第7期計画重点施策の総括 ○成果 ☆課題

- (重点施策1) 地域共生の推進
○地域生活課題への包括的な支援体制の整備が進んだ。
☆今後、課題が多様化・複雑化していくことに伴い、地域包括支援センターを始めとした専門機関同士の更なる連携強化が必要
- (重点施策2) 医療・福祉の連携強化
○在宅医療サポートセンターを中心に在宅医療の体制整備が進んだ。
☆在宅療養の「市民認知度」を上げるため行政だけでなく専門職と連携した更なる普及啓発が必要
☆本人の望む療養生活を全うできるよう、在宅療養に携わる専門機関同士の更なる連携強化が必要
- (重点施策3) 介護人材の確保・育成
○人材確保と講習等による育成が進んだ。
☆介護人材不足は継続しており、引き続き職場環境の改善を通じ人材の定着が必要

5 現状と将来推計



出典: 豊田市資料

これまで高齢者数、高齢化率、認知症患者数、介護給付費、介護保険料は全て上昇してきており、今後も2025年には団塊世代が後期高齢者となり、2040年には団塊ジュニア世代が前期高齢者となるため、さらなる負担の増大が見込まれる。第8期計画では将来を見据えた地域共生を支える体制作りと介護予防が重要となる。

6 国の示す計画のポイント

- 2025年・2040年を見据えたサービス基盤、人的基盤の整備
- 地域共生社会の実現
- 介護予防・健康づくり施策の充実・推進
- 認知症施策推進大綱等を踏まえた認知症施策の推進
- 地域包括ケアシステムを支える介護人材確保及び業務効率化の取組の強化
- 災害や感染症対策に係る体制整備

目指す姿

おもいやりのまち
〜安心して自分らしく生きられるまち〜

高齢者保健福祉計画

介護保険事業計画

基本目標

I 自分らしく生きられる支え合いのまちづくり

施策名

重点施策①
介護予防・健康づくりに通じる社会参加

高齢者の生きがいづくり支援 施策2(2)
セカンドライフの活躍の場につなげるための高齢者の活躍事例集の展開やシニアアカデミー等から行政・地域ニーズに応える就労やボランティアにつなげる支援を実施

住民主体によるボランティア輸送への支援 施策6(4)
移動が困難な人でも集いの場などに社会参加できるようボランティア輸送の仕組みを整備

事業名

集いの場へのコーディネート強化 施策2(1)、3(2)(4)
高齢者の社会参加の促進のため、地域包括支援センターや交流館などの集いの場へのコーディネート機能を強化。また保健師が健康相談や地域イベント等で集いの場へのコーディネートを実施

リハビリ専門職との連携 施策1(5)、2(1)、3(2)
リハビリ専門職が短期集中型の介護予防を行い、集いの場へ誘導。また包括職員の研修等でリハビリ専門職の技術的助言を実施

II 安心して生きられる支え合いのまちづくり

重点施策②
地域共生を支える体制整備

重層的支援体制の整備 施策1(4)
高齢、障がい、子ども・若者、困窮の分野の連携を図り、属性或世代を超えた課題に対して取りこぼしのない支援

マネジメント層へのキャリアアップ支援 施策4(1)
これまで実施してきた現場職員への研修等に加え、マネジメント層の経営者や中核人材にも研修等を実施

見守りネットワークの強化 施策1(3)、3(4)
見守りの充実・効率化のため、見守り情報の集約化と不足する活動を補完する仕組みを構築

III 支え合いを推進するための基盤づくり

重点施策③
社会全体で取り組む認知症支援

認知症サポーターを中心とした支援チームづくり 施策3(4)
認知症の人やその家族の支援ニーズと認知症サポーターを中心とした支援をつなぐ仕組みを構築

認知症の早期発見 施策3(1)(2)
早期発見のための啓発、チェックリストの実施勧奨、企業内での認知症の理解促進など

認知症の人の社会参加の仕組みづくり 施策3(4)
企業や介護サービス事業所の連携による認知症の人の「はたらく場」の創出

若年性認知症本人・家族会 施策3(4)、施策6(2)
診断後間もない人や若年性認知症の人の交流や、本人発信のミーティングの機会を創出

分野	施策
1 地域共生	(1) 市民理解の促進 (2) 市民参加の支え合い (3) 見守りの推進 (4) 重層的な支援 (5) 関係機関との連携
2 介護予防・健康づくり	(1) ふれあい・健康づくり (2) 生きがいづくり・就労支援
3 認知症	(1) 普及啓発・本人発信支援 (2) 認知症予防 (3) 認知症本人・介護者への支援 (4) バリアフリーの促進と社会参加
4 介護人材	(1) 介護に関わる人材支援
5 災害・感染症	(1) 災害の備え (2) 感染症の備え
6 日常生活	(1) 生活支援 (2) 家族介護支援 (3) 住まいの支援 (4) 移動支援

介護保険施設の整備計画

<整備方針>

今後の高齢化の進展を見据えて、介護予防や地域での見守り等により在宅生活の環境を整えると共に、生活上の支援や介護を受けられる入所施設を整備していくことも必要である。高齢者の状態に合わせ、多角的な施設整備を進めていく。

- 常に介護が必要な高齢者のための特別養護老人ホーム整備
- 住宅型有料老人ホームの介護付き有料老人ホームへの移行（特定施設化）
- 認知症高齢者グループホーム未整備地区への優先的整備

施設種別	～第7期	第8期				第8期末 累計
		2021	2022	2023	計	
特別養護老人ホーム	1,449			90	90	1,539
広域型（定員30人以上）	1,101			90	90	1,191
地域密着型（定員29人以下）	348					348
介護老人保健施設	691					691
介護医療院	63					63
認知症高齢者グループホーム	510		36	36	72	582
特定施設	361	80	130	140	350	711
計	3,074	80	166	266	512	3,586

第8期（2021～2023年度）の介護保険料の見込み

<保険料設定方針>

- ・必要なサービス量を適正に確保した上で、介護給付費準備基金を活用しながら過度な保険料の上昇を極力抑える。
- ・低所得者の負担を配慮するとともに、高額所得者に対して負担能力に応じ、多くの負担を求める。

	第6期	第7期	第8期
介護報酬改定率	▲2.27%	0.54%	2.00%*1
基金取り崩し前 保険料基準月額	4,841円	5,476円	5,735円
基金取り崩し額	1.4億円	10.32億円	5億円
保険料（基準月額）*2	4,800円	5,200円	5,600円
保険料段階*3	10	11	13

- *1 厚労省が業界の要望から増率することを想定した場合の見込み値。
- *2 国の報酬改定等の影響により保険料の金額が変更される場合がある。
- *3 所得段階に応じて個人ごとの保険料額は異なる設定がなされる。

指標

○ 総合指標 ※計画全体の取組成果 現状値 2019年度 方向

①高齢者の幸せ感が高い人の割合 ※とても幸せ10点、とても不幸を0点で回答		
高齢者・7点以上	71.9%	↗
要支援者・事業対象者・7点以上	46.6%	↗
②高齢者が安心して暮らすことのできるまちとして満足している市民の割合	41.4%	↗

○ 成果指標 ※各重点施策の取組成果

重点施策① 会・グループへ1回以上参加している高齢者の割合	60.8%	↗
重点施策② 高齢者の介護や福祉の相談窓口（地域包括支援センター）の認知度	46.7%	↗
重点施策③ 認知症の人を理解し、協力している市民の割合	9.2%	↗

○ 活動指標 ※個別の事業の取組実績

- ・集いの場へのコーディネート機関数
- ・認知症サポーター養成講座受講者数 等